

◆ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況等(令和4年度実施計画分)※翌年度への繰越事業除く

R6.3.26現在

No.	局	課名	事業名	事業概要	事業費(千円)	事業実施状況		事業の効果・成果
						うち交付金 充当額(千円)		
1	政策局	広報課	感染症関連情報啓発経費	全ての世代に情報が行き渡るよう、新聞・雑誌広告やテレビ広告等において、感染拡大防止や市民生活に必要な新型コロナウイルス感染症関連情報の周知啓発を行う。	18,142	18,142	新型コロナウイルス感染症に関する情報について、各種媒体の特性に応じた広報を行った。 ・テレビ情報番組ミニコーナー 4回 ・テレビスポットCM広告 154本 ・新聞等広告 7本 ・ウェブ、SNS広告 2回	全ての世代に情報が行き渡るよう、様々な広報媒体を活用することにより、新型コロナウイルス感染症に関する正確な情報提供を迅速に行った。
2	総務局	労務厚生課	新型コロナウイルス感染症対応時間外手当等	新型コロナウイルス感染症への対応に従事した任期の定めのない常勤職員の時間外勤務手当等	336,321	336,321	疫学調査や陽性者への電話連絡などを実施した。 ・対象の時間外勤務時間数:117,188時間等	新型コロナウイルス感染症に係る業務を円滑に実施することができ、陽性者への対応を迅速に行うことができた。
3	総務局	情報政策課 改革プロジェクト推進課	まちづくり関連補助金申請オンライン化支援及び新たな日常に向けたデジタル市役所推進経費 (デジタル田園都市国家構想推進交付金)	新型コロナウイルス感染症拡大防止とともに、市民の利便性の向上をはかるため、まちづくり関連補助金手続きのオンライン化やWEB面談用ブースの設置等により、市民や事業者からの申請や届出等を一気通貫にオンライン上で完結させる。	6,036	2,414	まちづくり関連補助金オンライン手続きサポートスタッフを配置した(10人×3か月間)。また、WEB面談用ブースを設置した(1箇所(本庁舎8階))。	市民や事業者の申請等において、オンライン化が促進され、感染拡大の防止及び市民の利便性向上に寄与した。
4	文化市民局	地域政策課	証明書自動交付機導入経費	物価高騰等に直面する市民負担の軽減を目的として、マイナンバーカードを活用することで窓口と比較し安価に証明書を発行することができる証明書自動交付機を本市区役所等に導入する。 また、自動交付機の導入により、窓口での対面時間を短縮し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る。	47,410	47,410	令和4年度12月に、「住民票の写し」「市県民税(所得・課税)証明書」「戸籍全部事項・個人事項証明(戸籍謄本・抄本)」等を取得できる、証明書自動交付機を順次導入。 自動交付機は、今後も引き続き本庁舎内で使用予定。 ・設置台数:5区役所計7台、総合出張所計3台 ・令和4年度12月～3月末の利用件数:23,990件	窓口と比較し安価に証明書を取得できる証明書自動交付機を計10台導入したことで、物価高騰等に直面する市民負担の軽減に寄与できた。併せて、自動交付機の利用件数分の、窓口での対面時間の抑制に寄与できた。
5	文化市民局	地域政策課	コンビニ交付サービス各種証明書発行手数料減額事業	市民の日常生活の中で必要となる各種証明書の発行に要する費用の負担軽減(コンビニ交付サービス利用者に限る)を実施することにより、コロナ禍において物価高騰等の影響を受けている市民を支援する。 また、コンビニ交付サービスの実施により、窓口での対面時間を短縮し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る。	8,788	8,788	令和4年12月よりコンビニ交付を開始した。 コンビニ交付件数 139,309件 ※令和5年4月以降も当事業を継続し同年12月28日をもって終了。	物価高騰等の影響を受けている市民を支援するとともに、コンビニ交付サービスの活用率向上に寄与できた。併せて、コンビニ活用率の増加分の、窓口での対面時間抑制に寄与できた。 令和4年11月末時点コンビニ活用率:31.2% 令和5年3月末時点コンビニ活用率:54.15%
6	文化市民局	地域政策課	窓口改革推進経費 (デジタル田園都市国家構想推進交付金)	先行的に中央区区民課及び東区民課に導入した来庁者がタブレット端末を活用し、必要情報を入力することで届出書作成支援・窓口案内が行われるシステム(届出ナビシステム)とRPAを西・南・北区区民課に追加導入する。	30,796	12,318	タブレット端末を活用し住民異動等の届出書作成や窓口案内を行うことができる届出ナビシステムの追加導入が完了し、令和4年9月1日から西・南・北区区民課、全5区での運用を開始した。 ・令和4年度届出ナビシステム利用件数:20,994件	届出ナビシステム利用者アンケート(令和4年11月21～12月9日)において、使った感想として、「とても便利・おむね便利」と回答した方が90%以上であり、デジタル技術を活用し新型コロナウイルス感染防止のための対面での接客時間の短縮に寄与できた。
7	文化市民局	人権政策課	人権啓発経費	新型コロナウイルス感染症に関連する人権侵害や風評被害の未然防止のための人権啓発事業への補助を行う。	1,800	1,800	・人権啓発CMの作成放映(テレビ、区役所区民課・総合出張所、熊本城ホールエントランスロビー、YouTube、サクラマチクマモトデジタルサイネージ、Facebook、Instagram) ・ポスター作成配布 5,500枚 ・チラシ作成配布 4,850枚 ・啓発グッズ(人権啓発ウエットティッシュ)作成配布 5,000個	様々な媒体を活用したことにより、多くの市民に新型コロナウイルス感染症を原因とした誹謗中傷や差別の防止のための正しい情報提供をすることができた。
8	文化市民局	男女共同参画課	女性の活躍推進事業 (地域女性活躍推進交付金)	新型コロナウイルス感染症による外出制限や雇用不安定等により、社会とのつながりが希薄となった女性のための居場所づくり、相談会と支援のための実態調査を実施する。また、育児介護等で離職し、再就職を目指す女性を対象とした就職支援を行う。	7,976	3,191	【女性のためのつながるマルシェ】 2回開催。参加者2,299人、相談ブース利用者161人 【オンライン居場所づくり】参加者63人 【市内の10代以上の女性を対象としたアンケート調査の実施】 回答者1,823人 【再就職支援セミナー】受講者20人	つながるマルシェやオンライン居場所づくりを開催し、孤独・孤立で悩みを抱える女性の不安の軽減に寄与した。また、再就職支援セミナー受講者20人のうち6人を就職につなげることができた。
9	文化市民局	男女共同参画課	配偶者暴力相談支援センター経費	新型コロナウイルス感染症による外出制限や雇用不安定等に伴うストレスから、潜在的なDVの増加が懸念されているため、DV被害者が安心して相談できる環境の整備を行う。	313	313	令和3年にタブレット端末を各区に配置しており、DV被害者の支援と各区1人体制の相談員のサポートを引き続き行っている。 令和4年度DV相談件数 1,376件	タブレット端末を活用した関係機関との連絡・調整を行うことで、被害者支援体制の強化を図った。
10	文化市民局	文化政策課	文化芸術支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響で発表の機会が減少している地元アーティストが今後も活動を継続・拡充できるよう、音楽等のステージや作品展示等を行う芸術祭を開催する。	13,000	10,000	KUMAMOTO CITY ARTISTWEEKを実施し、熊本城ホールにて中田英寿氏をゲストに迎え熊本市長との文化芸術に関するトークショーを行うとともに、音楽等のステージパフォーマンスや絵画等の作品展示を行ったほか、市内10か所の登録スポットにて音楽ライブや絵画展示等のイベントを行った。 開催期間 令和5年1月21日～2月5日 参加アーティスト 50組 来場者 1,366人	来場者アンケートにて「新しくアートに触れるよいきっかけとなった」等の声をいただき、アーティストの活躍の場の提供とともに、市民が文化芸術に親しむ機会の創出ができた。

No.	局	課名	事業名	事業概要	事業費(千円)		事業実施状況	事業の効果・成果
						うち交付金 充当額(千円)		
11	文化市民局	文化財課	文化財等デジタルコンテンツ活用経費	新型コロナウイルス感染症による外出制限等により、文化に触れる機会が減少している状況にある中で、多くの方々への文化に触れる機会を提供する。	396	396	気軽に文化財に触れる機会を提供するため、小泉八雲熊本旧居の内装や展示をインターネットを使用しVRで体験できるデジタルミュージアムの実施・運営を行った。	令和4年度デジタルミュージアムwebサイトの訪問者数が延べ2,259件あったほか、デジタルミュージアム内で実施しているアンケート調査で9割の方が、臨場感があった楽しかったなど好意的な声が多くみられ、コロナ禍にあっても文化に触れる機会を提供することができた。
12	健康福祉局	健康福祉政策課	病院事業会計繰出金	コロナ禍において物価高騰等の影響を受けている病院事業会計の医療施設に対し、運営費補助を行い支援する。	15,970	15,970	コロナ禍で物価高騰等の影響を受けている熊本市市民病院及び植木病院に対して、支援を行った。	燃料光熱費の高騰による影響を緩和することで、医療提供体制の維持に寄与した。
13	健康福祉局	保護管理援護課	感染防止対策経費(保護施設等) (新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金)	保護施設等における新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための衛生用品購入経費や施設消毒費用等に対する助成を行う。	1,250	313	対象となる1施設に対して、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために必要な衛生用品購入経費や施設消毒費用等の助成を行った。	保護施設において、感染症対策としてマスクや消毒液等の購入支援を行ったことで、職員の感染症対策の徹底へ繋がり、感染拡大防止に効果があった。
14	健康福祉局	保護管理援護課	生活困窮者自立支援事業 (新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金)	新型コロナウイルス感染症等の影響による相談者の増加に備え、自立支援相談窓口の増設および環境整備を行う。	1,019	197	西区役所及び北区役所に臨時相談窓口を設置したほか、プライバシーの確保を目的とした専用スペースの確保に必要な機材(パーティションパネル、事務椅子、収納庫)を導入した。	窓口の増設に伴い、全区役所において自立支援相談を行うことができるようになり、市民の利便性向上に寄与した。
15	健康福祉局	高齢福祉課	熊本市優待証関係経費	新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が減少している公共交通事業者に対して、優待証制度における運賃負担金の軽減を行う。	116,782	116,782	公共交通事業者に対して、優待証制度における運賃負担金の軽減を実施した。 ・対象公共交通事業者:5社	公共交通事業者に対して運行継続に向けた支援を行うことができた。
16	健康福祉局	介護保険課	高齢者施設における介護サービス継続支援事業	新型コロナウイルス感染者が発生した高齢者施設の業務継続を支援するため、介護職員・看護師による支援チームの派遣等を行う。	47,470	47,470	人的支援・感染対策:延べ266件 研修:延べ93件	新型コロナウイルス感染症の発生により介護サービスの継続が困難な高齢者施設へ看護職員及び介護職員を派遣し、高齢者へのサービス継続を支援した。
17	健康福祉局	障がい福祉課	就労継続支援事業所緊急対策事業	新型コロナウイルス感染症の影響で生産活動収入が減少している就労継続支援事業所に対し、生産活動継続のために必要な経費を支援する。	4,974	4,974	就労継続支援事業所のうち、11事業所に対して生産活動継続のために必要な経費の支援を行った。	生産活動の継続に向けて必要な費用に対する補助金を交付し、利用者の賃金・工賃の確保を図った。
18	健康福祉局	障がい福祉課	障害福祉サービス事業所等に対するサービス継続支援事業 (障害者総合支援事業費補助金)	新型コロナウイルス感染者や濃厚接触者等が発生した障害福祉サービス事業所等の業務継続に必要な経費を支援する。	7,837	2,612	障害福祉サービス事業所等のうち、15事業所に対して業務継続に必要な経費の支援を行った。	人員確保や消毒などのかかり増し経費等に対する補助金を交付し、障害福祉サービス等を継続して提供できる体制の整備に寄与した。
19	健康福祉局	こころの健康センター	地域自殺対策緊急強化事業 (新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金)	新型コロナウイルス感染症の影響による自殺リスクの高まりを踏まえ、自殺を予防するための専門職による相談会の開催や自殺未遂者に対する支援、SNS相談体制の整備等を行う。	28,344	5,770	・包括相談会(年4回実施):相談件数49件 ・SNS相談:総対応件数4,068件(うち熊本市2,823件) ・自殺未遂者支援:電話177件、来所30件、訪問21件 計228件	相談支援により、相談者の自殺リスクの軽減や不安・悩みの解消に繋げることができた。
20	健康福祉局	医療政策課	新興感染症対策寄附講座	熊本大学病院へ新興感染症の予防と対応を検討する寄附講座を設置することで、新興感染症対応の体制整備にかかる人材育成及び研究等を行う。	29,500	14,750	・令和2年11月1日から5年を計画期間として熊本大学に新興感染症対策に係る寄附講座を設置。 ・感染症専門医育成プログラム等に基づき令和6年度までに感染症専門医を5名、令和7年度までに1名を育成予定 ・医師1名が専門医資格を取得 ・新型コロナウイルス感染症等に関する研究、セミナーの実施	寄附講座を設置することで、熊本市における新興感染症の予防と治療に対しての体制を整えることができた。

No.	局	課名	事業名	事業概要	事業費(千円)		事業実施状況	事業の効果・成果
						うち交付金 充当額(千円)		
21	健康福祉局	医療政策課	障がい児・者歯科診療強化支援事業	障がい児・者歯科診療における新型コロナウイルス感染症対策のための機器整備等に対する支援を行う。	8,750	8,750	熊本県口腔保健センターで実施している障がい児・者歯科診療の新型コロナウイルス感染症対策として行う機器整備に対する支援を行った。	障がい児・者歯科診療の感染防止対策に寄与し、患者の安心につながった。
22	健康福祉局	医療政策課	救急医療対策経費	市民が安心して適切に救急医療を受けられるよう、休日および夜間の初期救急診療体制を確保する。	124,159	124,159	令和4年度 熊本市休日夜間急患センター 平日 内科・外科 18:00～23:00 小児科 18:00～翌8:00 休日 内科・外科 8:00～23:00 小児科 8:00～翌8:00 令和4年度受診者数 13,129人	休日や夜間の初期救急医療体制を整備することにより、市民の安心につながった。
23	健康福祉局	感染症対策課	新型コロナウイルスワクチン接種経費	中小企業従事者を対象とした新型コロナウイルスワクチンの職域接種を実施する。	17,937	17,937	中小企業従事者を対象に、新型コロナウイルスワクチンの職域接種を実施した。 ・接種者数:11,997人	中小企業向けのワクチン接種を支援することで接種促進に寄与した。
24	健康福祉局	感染症対策課	高齢者向け新型コロナウイルスワクチン接種移動支援経費	高齢者の新型コロナウイルスワクチン接種場所へのタクシー利用に対する助成等を行う。	43,974	43,974	高齢者のワクチン接種場所へのタクシー利用に対する助成等を実施した。 ・延べ利用者数:60,152人	高齢者のワクチン接種に係る移動を支援することで、高齢者の接種促進に寄与した。
25	健康福祉局	新型コロナウイルス感染症対策課	新型コロナウイルス感染症対策経費	新型コロナウイルス感染症への対策を実施するため、保健所の即応体制を整備する。	52,256	52,256	新型コロナウイルス感染症対応業務にあたる会計年度任用職員の雇用等によって、保健所における即応体制を整備した。 ・雇用人数:7名	体制強化が図られ、新型コロナウイルス感染症への対策を円滑に実施することができた。
26	健康福祉局 こども局	保護管理援護課 高齢福祉課 介護保険課 障がい福祉課 こども家庭福祉課 児童相談所 こども支援課 保育幼稚園課	社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業	コロナ禍において物価高騰の影響を受ける社会福祉施設等に対して光熱水費等の支援を行う。	279,105	279,105	社会福祉施設等に対して光熱水費等の支援を実施した。 ・対象施設:2,484施設	社会福祉施設等への物価高騰による影響を緩和することで、利用者に負担を転嫁することなく安定的な福祉サービスを提供できた。
27	こども局	こども支援課	出産・子育て応援交付金事業(妊娠出産子育て支援交付金)	妊婦や低年齢期の子育て世帯に寄り添い、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ「伴走型相談支援」を充実し、コロナ禍において物価高騰の影響を受ける子育て世帯等に対して、「経済的支援」として妊娠・出産時にそれぞれ5万円を支給する。	601,350	105,307	給付件数:11,249件	妊娠・出産期の経済的負担を軽減するとともに、伴走型支援により妊娠から育児までの悩みを解消することで、こどもの健全な育成につながった。
28	こども局	保育幼稚園課	公立保育所新型コロナウイルス感染症対策経費(保育対策総合支援事業費補助金)	新型コロナウイルス感染防止のため、保育所等に対し、マスク等の購入費を補助する。	9,022	4,512	対象施設数:施設19施設	公立保育所において、感染症対策としてマスクや消毒液等の購入支援を行ったことで、職員の感染症対策の徹底へ繋がり、感染拡大防止に効果があった。
29	こども局	保育幼稚園課	保育所等給食食材高騰対策緊急支援事業	コロナ禍における原油価格・物価高騰対策として、保育所等における給食食材費の高騰に対する支援に要する経費を補助する。	163,072	163,072	対象施設数:403施設	保育所等において、給食食材費の高騰に対する支援を行ったことで、事業者の負担軽減、給食費への価格転嫁の防止に効果があった。
30	経済観光局	経済政策課	物産品等販路開拓支援事業(積極的販路開拓支援事業)	新型コロナウイルス感染症により売上が減少している物産事業者を支援(商談会開催及び物産展等出展やEC(電子商取引)展開に対する補助)することで、販路拡大につなげる。	33,496	16,748	【くまもとの物産商談会開催事業】 開催日:令和5年3月2日 【物産展等出展支援事業補助金】 交付件数:34件、交付額:8,173千円 【EC展開支援事業補助金】 交付件数:28件、交付額:10,334千円	「くまもとの物産商談会」を開催し、首都圏等のバイヤー(33社)と熊本連携中枢都市圏内の事業者(75社)の参加により295件の商談を実施した。事業者が物産展等出展やEC展開を実施する際の費用負担が軽減され、販路拡大を後押しした。

No.	局	課名	事業名	事業概要	事業費(千円)		事業実施状況	事業の効果・成果
						うち交付金 充当額(千円)		
31	経済観光局	経済政策課	WEB活用販路開拓緊急支援事業	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等の影響を受ける市内物産事業者等に対し、新規EC(電子商取引)展開を支援することで、新たな販路開拓を図る。	16,292	16,292	【EC展開伴走型支援】 支援期間:令和4年9月～12月 【WEB物産展・無人店舗(ショールーム)開催】 開催期間:令和4年12月1日～令和5年2月28日 値引きクーポン発行額:196,254円 送料無料支援額:300,023円	市内事業者(23者)に対し、EC事業構築のためのノウハウ提供や伴走型支援を実施し、各事業者のECサイトを開設した。またECサイト運用の実践として、本市主催のWEB物産展に出展し、自走するスキルを習得した。物産展には、伴走支援先を含む(27者)が参加し、173点・1,336千円を売り上げ、同時開場した無人店舗では711人が来場するなど、販路開拓に繋がった。
32	経済観光局	雇用対策課	オンライン合同就職説明会開催経費(地域就職水河期世代支援加速化交付金)	コロナ禍においても求職者と企業の出会いの場を確保するため、人材を必要とする企業と求職者との合同就職面談会をオンラインで開催し、雇用の安定及び地域経済の活性化を図る。	972	194	開催数:1回 参加求職者数:31名 参加企業数:15社	新型コロナウイルス感染症の影響により必要となる非接触での対応として、オンラインを活用し、求職者と企業の出会いの場を創出することにより、求職者の就業促進及び企業の人材確保に寄与した。
33	経済観光局	商業金融課	飲食店食べ歩き1億円キャッシュバック事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている飲食事業者に対する支援として、外食需要増加を促進することを目的にキャッシュバックキャンペーンを実施する。	132,848	129,469	キャッシュバック件数:13,110件 キャッシュバック総額:99,989,909円	新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって大きなダメージを受けた飲食店の利用促進及び外食需要の増加を後押しした。
34	経済観光局	商業金融課	商店街回遊性向上事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた商店街の回遊性を向上することを目的に、バスや市電等の1日乗車券の提示により特典を受けられる協賛店をとりまとめ、本市ホームページ等にて広報を行うことで、通行量や売上の増加につなげる。	5,868	5,868	掲載店舗数:200店舗	観光客を中心に公共交通機関(1日乗車券)利用者による市内商店街の回遊性向上に繋げることができた。
35	経済観光局	商業金融課	新型コロナウイルス感染症緊急空き店舗対策事業	新型コロナウイルス感染症の影響で増加した市内商店街の空き店舗を解消し、賑わいの創出や商機能の回復を図るため、空き店舗改装費や空き店舗への出店費用の一部を補助する。	84,649	84,649	【空き店舗リノベーション支援事業】 支援件数:5件 支援金額:9,497,000円 【新規出店者支援事業】 支援件数:70件 支援金額:73,875,000円	事業者が新店舗を開業する際の費用負担が軽減され、コロナ禍での空き店舗解消を後押しした。
36	経済観光局	商業金融課	商店街等プレミアム付商品券発行支援事業	(第1弾) 新型コロナウイルス感染症で影響を受けている事業者の事業継続ならびに消費喚起等を目的に、商店街等団体が独自に実施するプレミアム付商品券の販売事業への補助を行う。 (第2弾) 新型コロナウイルス感染症や物価高騰等の影響を受けている事業者の事業継続ならびに消費喚起等を目的に、商店街等団体及び企業等が独自に実施するプレミアム付商品券の販売事業への補助を行う。	565,716	565,716	(第1弾) 申請件数:38件 申請団体数:70団体 ※申請件数には複数団体による共同申請分を含む (第2弾) 申請件数:36件 申請団体数:79団体 ※申請件数には複数団体による共同申請分を含む	商店街に限らず、新型コロナウイルス感染症や物価高騰等の影響を受けた様々な業種の団体及び企業等を対象とすることで、幅広い事業者支援・消費喚起に繋げることができた。
37	経済観光局	企業立地推進課	マーケティングリサーチ促進事業	新型コロナウイルス感染症により首都圏企業の地方移転の動きが生じていることから、本市への立地を検討する企業の視察に要する費用の一部を補助や、物件視察等の立地環境調査への支援を行うことで本市への立地につなげる。	1,077	1,077	利用企業数:14社 うち本市への立地を決定した企業数:7社	本市への立地を検討している首都圏の企業(14社)に対し、本市への視察に要する費用の一部を助成するとともに、視察の際に関連企業や学校訪問、物件視察等のサポートを行った。
38	経済観光局	企業立地推進課	首都圏企業地方進出支援事業経費	新型コロナウイルス感染症の影響で全国的にテレワーク・地方移住等への関心が高まっている中、本市を首都圏企業等の進出拠点や移住先として選択してもらうことを目的として、立地可能性のある企業の発掘や新たなビジネス創出への支援を行う。	9,842	4,921	本市視察企業数:13社 うち本市への立地を決定した企業数:2社	テレワーク等多様な働き方に対応するIT企業等を主なターゲットに、首都圏の企業等へ広いネットワークを有する専門人材を活用し、本市への立地可能性の高い企業への訪問や本市視察ツアー等を実施し、首都圏等企業の本市進出を支援した。
39	経済観光局	企業立地推進課	新たな日常に向けた首都圏等企業進出支援金	新型コロナウイルス感染症の影響で全国的にテレワーク・地方移住等への関心が高まっている中、有料スモールオフィス等に入居した企業に対し進出支援金を交付することで、本市での着実な事業展開を促進する。	5,000	5,000	交付企業数:5社	熊本県内に事業所がなく、熊本市内でサテライトオフィス等(研究開発施設・事務所等)を設置する企業に対し進出支援金を交付することで、本市への進出を支援した。

No.	局	課名	事業名	事業概要	事業費(千円)		事業実施状況	事業の効果・成果
						うち交付金 充当額(千円)		
40	経済観光局	起業・新産業支援課	スタートアップ育成・支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けたスタートアップ等の事業拡大や、熊本市への進出を目指す起業家等の巻き込みを目的として、首都圏及び九州圏内を対象とした本市スタートアップのプロモーションイベントを開催する。	5,985	5,985	【KUMAMOTO STARTUP NIGHT】※首都圏向け 開催日：令和5年1月26日 参加者数：318名 【KUMAMOTO INNOVATION FORUM】※九州圏内向け 開催日：令和5年11月7日～11月8日 参加者数：512名	大企業や投資家、スタートアップや学生等、様々な関係者の参加により、首都圏の企業を中心に、5社(団体)と連携した取組に繋げることができ、関係人口の拡大や熊本市のスタートアップコミュニティの拡充に繋がった。
41	経済観光局	観光政策課	旅行事業者緊急支援観光促進事業	新型コロナウイルス感染症により影響を受けた旅行事業者への支援を目的に、本市の観光資源の活用や市内への宿泊促進につながる着地型旅行商品造成等への支援を行う。	3,113	3,113	着地型旅行商品造成等に係る経費への支援 受付期間：令和4年8月1日～令和4年12月28日 申請件数：3件(1社)	着地型旅行商品造成等への支援により、市内への宿泊促進につながった。
42	経済観光局	観光政策課	旅行商品割引事業	新型コロナウイルス感染症により影響を受けた宿泊施設や旅行会社をはじめとする観光関連産業を広く支援し、観光需要を支えるため、旅行商品への割引助成を行う。(第1弾)	372,771	320,146	本市への宿泊を伴う旅行商品やテレワークプランに対する割引の実施 実施期間：令和4年4月1日～令和5年3月31日(テレワークプランは～令和5年3月17日) 販売実績：270,640件(※No.42,43,44,45の合計値)	市内宿泊を伴う旅行機会の創出やテレワークプランの利用を促進することで、観光関連産業の支援や観光需要の下支えにつながった。
43	経済観光局	観光政策課	第2弾・旅行商品割引事業	新型コロナウイルス感染症により影響を受けた宿泊施設や旅行会社をはじめとする観光関連産業を広く支援し、観光需要を支えるため、旅行商品への割引助成を行う。(第2弾)	21,943	21,943	本市への宿泊を伴う旅行商品やテレワークプランに対する割引の実施 実施期間：令和4年4月1日～令和5年3月31日(テレワークプランは～令和5年3月17日) 販売実績：270,640件(※No.42,43,44,45の合計値)	市内宿泊を伴う旅行機会の創出やテレワークプランの利用を促進することで、観光関連産業の支援や観光需要の下支えにつながった。
44	経済観光局	観光政策課	原油価格・物価高騰対応旅行商品割引事業	物価高騰等の影響を受けた宿泊施設や旅行会社をはじめとする観光関連産業を広く支援し、観光需要を支えるため、旅行商品への割引助成を行う。(原油価格・物価高騰対応)	236,779	236,779	本市への宿泊を伴う旅行商品やテレワークプランに対する割引の実施 実施期間：令和4年4月1日～令和5年3月31日(テレワークプランは～令和5年3月17日) 販売実績：270,640件(※No.42,43,44,45の合計値)	市内宿泊を伴う旅行機会の創出やテレワークプランの利用を促進することで、観光関連産業の支援や観光需要の下支えにつながった。
45	経済観光局	観光政策課	エネルギー価格等高騰対応旅行商品割引事業	物価高騰等の影響を受けた宿泊施設や旅行会社をはじめとする観光関連産業を広く支援し、観光需要を支えるため、旅行商品への割引助成を行う。(エネルギー価格等高騰対応)	131,207	131,207	本市への宿泊を伴う旅行商品やテレワークプランに対する割引の実施 実施期間：令和4年4月1日～令和5年3月31日(テレワークプランは～令和5年3月17日) 販売実績：270,640件(※No.42,43,44,45の合計値)	市内宿泊を伴う旅行機会の創出やテレワークプランの利用を促進することで、観光関連産業の支援や観光需要の下支えにつながった。
46	経済観光局	イベント推進課	にぎわいづくり推進経費	官民共同でのイベント開催により、にぎわいを創出することで経済波及効果を生み出し、地域経済の活性化及び交流人口の拡大を図る。	2,317	2,317	【くまもとお城まつり】 秋の開催期間：令和4年10月30日～12月4日、経費：804,562円(※1) 春の開催期間：令和5年3月4日～3月26日、経費：1,100,000円(※1) ※1 イベント会場に入場ゲートを設置しスタッフ配置・消毒用アルコールによる手指消毒及び非接触型体温計による体温チェックを実施 【第45回火の国まつり】 令和4年8月5日～7日に開催予定としていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、開催1週間前に中止、経費：412,843円(※2) ※2 関連イベントの開催や、準備段階で新型コロナウイルス感染症対策消耗品代等(消毒液、手袋、検温器、ビニールシート、拡声器、検温器、プラカード等)に要する経費を支出	国などが規定するイベント等の開催に関する基準に則った新型コロナウイルス感染症対策を講じることで、安心安全なイベントを実施することができた。
47	経済観光局	イベント推進課	熊本城マラソン開催経費	官民共同でのイベント開催により、にぎわいを創出することで経済波及効果を生み出し、地域経済の活性化及び交流人口の拡大を図る。	5,300	5,300	【熊本城マラソン2023】 開催日：令和5年2月19日、経費：コロナ対策経費7,880,807円(うちコロナ交付金充当分：5,300,000円)(※) ※顔認証システム経費、WEB完走証発行経費、リモート説明会関係経費、ランナー受付設置物、スタートエリア設置物、フィニッシュエリア設置物等	国などが規定するイベント等の開催に関する基準に則った新型コロナウイルス感染症対策を講じることで、安心安全なイベントを実施することができた。
48	農水局	農水ブランド戦略室	農水産物販売事業者緊急支援事業	コロナ禍による販売不振に加え、燃油や資材高騰によって増大した経費により減収を余儀なくされている農漁業者の収益向上を目的に、市内外の農水産物のPR、販売拡大対策としてインターネット通信販売を活用したWeb物産展を開催する。	18,942	18,942	・新規にECサイトでの販売に取り組む生産者に対し、売り込むためのセミナーや現地訪問によるECコンサルティングなどの相談サポートを実施するとともに、消費者からの声を生産者にフィードバックすることで販売力の強化を図った。 ・併せて、送料無料キャンペーンを2回開催した事により短期間で強いPR効果を得ることが出来た。 第1回 参加者：約50事業者、販売個数：5,600個 第2回 参加者：約40事業者、販売個数：5,500個	ECサイトでの販売に取り組む生産者を支援することで、コロナ禍により減収を余儀なくされた農漁業者の新たな販路の確立、所得向上に寄与した。

No.	局	課名	事業名	事業概要	事業費(千円)		事業実施状況	事業の効果・成果
						うち交付金 充当額(千円)		
49	農水局	農業支援課	農業金融対策経費(当初分)	コロナ禍に伴い収入減少等の影響を受けた農漁業者が、新型コロナウイルス対策農漁業経営安定資金により融資を受ける場合、その融資の際に発生する利子や保証料に対して補助金を交付する。	4,260	1,624	令和2年度から令和4年度の間、新型コロナウイルス対策農漁業経営安定資金により実行した融資に係る利子及び保証料に対して補助金を交付した。 補助金交付件数 利子補給:67件、保証料助成:62件	コロナ禍に伴い収入減少等の影響を受けた農漁業者への円滑な融資により農漁業者の経営安定の維持を図ることができた。
50	農水局	農業支援課	畜産経営継続緊急支援事業	飼料価格の高騰により経営に深刻な影響を受けている畜産農業者に対し、経営継続を後押しするための支援金を交付する。 交付率:定額	120,659	120,659	新型コロナウイルス感染症の蔓延による社会的な影響に加え、飼料価格の高騰により経営に深刻な影響を受けている畜産農業者に対し、支援金を交付することにより経営継続を支援した。 支援金交付件数 112経営体	新型コロナウイルス感染症や飼料価格の高騰により経営に深刻な影響を受けている畜産農業者の経営継続を支援した。
51	農水局	農業支援課	農業金融対策経費(9月補正分)	コロナ禍に伴う原油価格・物価高騰等の影響を受けた農漁業者が、新型コロナウイルス対策農漁業経営安定資金により融資を受ける場合、その融資の際に発生する利子や保証料に対して補助金を交付する。	13	6	新型コロナウイルス対策農漁業経営安定資金により実行した融資に係る利子及び保証料に対して補助金を交付した。 補助金交付件数 利子補給:1件、保証料助成:1件	コロナ禍に伴う原油価格・物価高騰等の影響を受けた農業者への円滑な融資により農業者の経営安定の維持を図ることができた。
52	都市建設局	交通企画課	交通事業会計繰出金	利用者が減少している中、路線を維持しながら運行を継続している軌道(路面電車)事業者に対し、運行費補助を行い、路線維持を支援する。	349,000	349,000	支援対象事業者:熊本市交通局	コロナ禍で利用者が減少している中、運行を維持するための支援を実施することで、路線を維持し、市民の移動手段を確保することができた。
53	都市建設局	交通企画課	地方バス路線維持費助成	利用者が減少している中、路線を維持しながら運行を継続しているバス事業者に対し、運行費補助を行い、路線維持を支援する。	147,710	147,710	支援件数:5事業者 ※熊本市内で運行している路線を維持するバス事業者	コロナ禍で利用者が減少している中、バス事業者に対し、運行を維持するための支援を実施することで、路線を維持し、市民の移動手段を確保することができた。
54	都市建設局	交通企画課	地方バス路線維持費助成(原油価格高騰対策分)	コロナ禍において、原油価格等の高騰の影響をうけるバス事業者の負担軽減を図ることで、熊本地域において必要なバスの運行の維持、確保を図る。	46,872	46,872	支援件数:5事業者 ※熊本市内で運行している路線を維持するバス事業者	コロナ禍で利用者が減少している中、バス事業者に対し、運行を維持するための支援を実施することで、路線を維持し、市民の移動手段を確保することができた。
55	都市建設局	交通企画課	公共交通利用促進事業	原油価格等の高騰や新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている公共交通事業者の支援を行うため、「バス・電車無料の日」を実施し、地域経済の活性化や環境負荷の軽減等の多面的な効果を狙うとともに、公共交通への転換による渋滞緩和を図る。	38,771	38,771	支援件数:6事業者 ※熊本市内で運行している路線を維持するバス・鉄道事業者	無料の日の実施により、公共交通の利用者が増加するとともに、経済波及、環境負荷軽減など多面的な効果が確認できた。
56	都市建設局	移動円滑推進課	航路事業者燃料費高騰支援事業	燃料価格の高騰の影響を受ける航路事業者に対して、燃料費に対する補助を行い、路線維持を支援する。	7,202	7,202	支援件数:1事業者 ※熊本市に本社を置く航路事業者	燃料価格高騰の影響を受ける中、航路事業者に対し、運行を維持するための支援を実施することで、路線を維持し、市民の移動手段を確保することができた。
57	都市建設局	移動円滑推進課	熊本市タクシー事業者燃料高騰対策支援事業	燃料価格の高騰の影響を受けるタクシー事業者に対して、燃料費に対する補助を行い、路線維持を支援する。	12,212	12,212	支援件数:83事業者 ※熊本市に本社・支社または営業所を置くタクシー事業者	燃料価格高騰の影響を受ける中、タクシー事業者に対し、運行を維持するための支援を実施することで、路線を維持し、市民の移動手段を確保することができた。
58	都市建設局	移動円滑推進課	航路事業者緊急支援事業	利用者が減少している中、路線を維持しながら運行を継続している航路事業者に対し、運行費補助を行い、路線維持を支援する。	13,051	13,051	支援件数:1事業者 ※熊本市に本社を置く航路事業者	コロナ禍で利用者が減少している中、航路事業者に対し、運行を維持するための支援を実施することで、路線を維持し、市民の移動手段を確保することができた。

No.	局	課名	事業名	事業概要	事業費(千円)		事業実施状況	事業の効果・成果
						うち交付金 充当額(千円)		
59	都市建設局	移動円滑推進課	地域鉄道緊急支援事業	利用者が減少している中、路線を維持しながら運行を継続している地域鉄道事業者に対し、運行費補助を行い、路線維持を支援する。	14,594	14,594	支援件数:1事業者 ※熊本市に本社を置く地域鉄道事業者	コロナ禍で利用者が減少している中、地域鉄道事業者に対し、運行を維持するための支援を実施することで、路線を維持し、市民の移動手段を確保することができた。
60	都市建設局	移動円滑推進課	地域鉄道動力費高騰支援事業	電力価格の高騰の影響を受ける地域鉄道事業者に対して、動力費に対する補助を行い、路線維持を支援する。	2,193	2,193	支援件数:1事業者 ※熊本市に本社を置く地域鉄道事業者	電力価格高騰の影響を受ける中、地域鉄道事業者に対し、運行を維持するための支援を実施することで、路線を維持し、市民の移動手段を確保することができた。
61	都市建設局	自転車利用推進課	自転車活用推進経費	短時間無料実施補助のうち、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた駐輪場運営事業者を支援するための緊急対応に係る補助経費	7,918	7,918	対象とした中心部での民間駐輪場:5箇所 短時間無料利用者(R4):約159千台	中心市街地内の民間駐輪場数の減少を食い止め、かつ自転車での来街者への利便性を確保することができた。
62	都市建設局	自転車利用推進課	市営駐輪場キャッシュレス決済導入経費	新型コロナウイルス感染拡大防止等を目的とし、中心市街地内の市営駐輪場(5箇所)で非接触型のキャッシュレス決済の導入を行う。	28,392	28,392	■導入駐輪場(5箇所 10台) 熊本市庁舎自転車駐車場 熊本市自転車駐車場 熊本市辛島公園地下自転車駐車場 熊本市庁舎北側自転車駐車場 熊本市上通自転車駐車場	非接触の精算機を導入することで、接触機会を減らすことができ、感染拡大防止に寄与した。 駐輪場利用者(有料)のキャッシュレス割合:約26%(令和6年1月)
63	教育委員会	市立図書館	電子図書館拡充経費	電子書籍の充実により、利用者が自宅で本を読む機会を増やし、人との接触を減らすことで、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る。	19,100	19,100	電子書籍コンテンツ使用料 ・電子書籍 19,099,997円	熊本市立図書館におけるクラスター発生件数 0件
64	教育委員会	市立図書館	図書館感染防止対策経費	書籍用除菌機等の設置に伴い、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る。	3,698	3,698	書籍用除菌機、検温器及びスリッパ除菌機の購入費 ・書籍用除菌機4台 2,963,950円 ・検温器7台 484,000円 ・スリッパ除菌機1台 250,800円	熊本市立図書館におけるクラスター発生件数 0件
65	教育委員会	指導課	物価高騰対策生活困窮者教育費臨時特別給付金給付事業	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰に直面する学齢期の児童生徒がいる低所得世帯に対し、特別臨時給付金を支給することで、家計における教育費を支援し、負担軽減を図る。	51,709	51,709	給付金額を小学生一人当たり5,500円、中学生一人当たり6,500円とし、令和4年4月1日～令和5年2月28日の間に就学援助の認定を受けている小中学生8,797人に支給した。	物価高騰に直面し、生活費が圧迫されている世帯に、家計における教育費の支援を行うことができた。
66	教育委員会	指導課	修学旅行キャンセル料等対応経費	新型コロナウイルス感染症の影響により修学旅行を中止や延期せざるを得なくなった学校や欠席した個人分として発生するキャンセル料等を負担する。	725	725	新型コロナウイルス感染症に罹患するなどし、修学旅行を欠席した児童生徒の修学旅行に係るキャンセル料を請求された学校長に対し、合計23件を補助した。	修学旅行を実施したが参加できなかった児童生徒のキャンセル料について補助を行い、保護者負担を軽減することができた。
67	教育委員会	総合支援課 指導課	スクールカウンセラー配置事業 (教育支援体制整備事業費補助金)	新型コロナウイルス感染症に対する不安等を抱える児童生徒の心の安定を図るため、専門的なカウンセリングを実施する。	60,336	40,225	不安を抱える児童生徒の心に寄り添ったカウンセリングを実施した。 カウンセリング実施時間 2,940時間	コロナ禍で、他者とのかわり方に不安を感じる児童生徒の安心に繋がった。
68	教育委員会	総合支援課	いじめ・不登校対策経費 (デジタル田園都市国家構想推進交付金)	新型コロナウイルス感染拡大を防止するため、オンライン授業等の配信に必要な情報端末機器と学習アプリを調達し配備を行う。	7,372	3,686	オンライン授業等に必要環境を整備した。 ノートパソコン 6台、大型モニタ 5台、オーディオスイッチャー 4台、デジタルビデオカメラ 4台、パーテーション 4枚、アップルTV 4台、学習アプリ 3,500ID	オンライン授業等を実施し、密を避けることで感染拡大を防ぐことができた。

No.	局	課名	事業名	事業概要	事業費(千円)	うち交付金 充当額(千円)	事業実施状況	事業の効果・成果
69	教育委員会	健康教育課	幼・給食管理経費(原油価格・物価高騰分)	物価高騰による学校給食の実施への影響が出る中で、保護者等の負担軽減及び学校給食の体制維持等これまでどおりの栄養バランスや量を確保した給食を安定的に提供する。	195	195	幼稚園給食食材高騰対策緊急支援事業補助金 1食あたり 16円(約10,300食)	物価高騰に直面する、保護者の経済的負担を増やすことなく、必要な栄養バランスや量を確保した給食を提供することができた。
70	教育委員会	健康教育課	学校給食物資共同購入経費(物価高騰対策分)	物価高騰による学校給食の実施への影響が出る中で、保護者等の負担軽減及び学校給食の体制維持等これまでどおりの栄養バランスや量を確保した給食を安定的に提供する。	127,913	127,913	学校給食食材高騰対策緊急支援事業 小学校:1食あたり 16円 中学校:1食あたり 19円	物価高騰に直面する、保護者の経済的負担を増やすことなく、必要な栄養バランスや量を確保した給食を提供することができた。
71	教育委員会	教育センター	教育の情報化推進経費	新型コロナウイルス感染拡大を防止するため、オンライン授業等の実施が可能となるよう、小中学校の児童生徒に情報端末機器の配備を行う。	955,944	758,569	小中学校の1人1台学習用端末や学習支援ソフト等を調達した。 ※端末レンタルを含む業務委託 端末台数(iPad):40,958台(令和2年度から継続)	1人1台端末を整備することで、新型コロナウイルス感染症拡大により、児童生徒が登校できない状況においても、オンラインによる授業を実施し、学びを継続することができた。また、登校に不安がある児童生徒に向けた授業の配信も行うことができた。
72	消防局	管理課	感染防止対策経費(消防施設)	救急隊員や消防隊員の感染防止資器材を整備することで、感染拡大を防止する。	38,551	35,731	【感染防止資器材購入数】 感染防止衣:上衣16,412枚、下衣22,121枚 N95マスク:33,200枚 【職員仮眠用寝具リース】 寝具1人1組(個人)配備	感染防止衣やN95マスク等の感染防止資器材を整備することで、感染リスクの高い救急隊員や消防隊員の二次感染を防止するとともに市民への感染拡大防止を図った。また、仮眠用寝具を個人配備とすることで、隊員間の感染防止を行った。

※翌年度への繰越事業を除く

※局・課名は令和5年度の名称で記載